

## 受給者異動連絡票の設定内容について

事業対象者については以下の通り設定することとする。

設定項目凡例  
 ◎:事業対象者である場合、必須にて設定される項目  
 ○:事業対象者である場合、必要に応じて設定される項目  
 △:事業対象者について設定の必要はないが、充当処理のため、設定される可能性のある項目(受付時にチェックを行っていない)  
 ×:設定されることのない項目

No.	項目名	内容	現状必須入力			事業対象者	
			新規	変更	終了	設定項目	設定内容
1	交換情報識別番号	受給者異動連絡票情報の識別番号を設定する	○	○	○	◎	
2	異動年月日	受給者の資格を取得または変更等が生じた年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○	○	○	◎	
3	異動区分コード	異動区分コードを設定する 1:新規、2:変更、3:終了	○	○	○	◎	
4	異動事由	受給者情報の異動事由を設定する 01:受給資格取得、02:受給資格喪失、03:広域連合における受給者の市町村間異動(政令市における受給者の区間異動)、04:合併における新規、99:その他異動	○	○	○	◎	
5	証記載保険者番号	被保険者証記載の保険者番号を設定する	○	○	○	◎	
6	被保険者番号	被保険者番号を設定する	○	○	○	◎	
7	被保険者氏名(カナ)	被保険者氏名をカナ文字で設定する	○			◎	
8	生年月日	生年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○			◎	
9	性別コード	性別コードを設定する 1:男、2:女	○			◎	
10	資格取得年月日	資格取得年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○			◎	
11	資格喪失年月日	資格喪失年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する			○	○	
12	老人保健市町村番号	老人保健市町村番号を設定する				△	
13	老人保健受給者番号	老人保健受給者番号を設定する				△	
14	公費負担者番号	福祉事務所番号を設定する 福祉事務所からの異動情報提出時のみ設定する				○	
15	広域連合(政令市)保険者番号	受給者が広域連合又は政令市の市町村(行政区)に属する場合にのみ広域連合又は政令市の保険者番号を設定する				○	
16	申請種別コード	申請種別コードを設定する 1:新規申請、2:更新申請、3:変更申請、4:職権				△	事業対象者である場合、現時点で使用しない想定 審査処理においても当該項目は参照しない方針
17	変更申請中区分コード	変更申請中区分コードを設定する 1:申請無し、2:申請中、3:決定済み				△	
18	申請年月日	要介護状態区分の変更を申請した年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				△	
19	みなし要介護区分コード	みなし要介護区分コードを設定する 1:通常の認定、2:みなし認定(旧措置入所者)、3:やむを得ない事由	○			◎	新規の場合「1:通常の認定」を設定 変更の場合は、従前内容を充当
20	要介護状態区分コード	要介護状態区分コードを設定する 01:非該当、06:事業対象者、12:要支援1、13:要支援2、21:要介護1、22:要介護2、23:要介護3、24:要介護4、25:要介護5	○			◎	「06:事業対象者」を設定
21	認定有効期間(開始年月日)	認定有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○			◎	
22	認定有効期間(終了年月日)	認定有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○			×	認定有効終了日を未設定とする
23	居宅サービス計画作成区分コード	居宅介護支援事業者または自己作成の区分を設定する 1:居宅支援事業所作成、2:自己作成、3:介護予防支援事業所・地域包括支援センター作成				○	設定する場合は、「3:介護予防支援事業所・地域包括支援センター作成」を設定
24	居宅介護支援事業所番号	居宅介護支援事業所の番号を設定する				○	
25	居宅サービス計画適用開始年月日	居宅サービス計画の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				○	
26	居宅サービス計画適用終了年月日	居宅サービス計画の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				○	
27	訪問通所サービス支給限度基準額	被保険者証記載の訪問通所サービス支給限度基準額を単位数で設定する	○			◎	市町村固有台帳に設定された要支援2の区分支給限度額以下の市町村が定めた区分支給限度額を設定
28	訪問通所サービス上限管理適用期間開始年月日	訪問通所支給限度基準額管理期間の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○			◎	
29	訪問通所サービス上限管理適用期間終了年月日	訪問通所支給限度基準額管理期間の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	○			×	上限管理適用終了日を未設定とする
30	短期入所サービス支給限度基準額	被保険者証記載の短期入所サービス支給限度基準額を日数で設定する				△	短期入所は平成13年12月末で終了
31	短期入所サービス上限管理適用期間開始年月日	短期入所支給限度基準額管理期間の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				△	
32	短期入所サービス上限管理適用期間終了年月日	短期入所支給限度基準額管理期間の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				△	
33	公費負担上限額減額の有無	公費負担上限額減額の有無を設定する 1:無し、2:有り	○			◎	
34	償還払化開始年月日	償還払化開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				△	給付制限は適用外とする
35	償還払化終了年月日	償還払化終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				△	
36	給付率引下げ開始年月日	給付率引下げ開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				△	
37	給付率引下げ終了年月日	給付率引下げ終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				△	

No.	項目名	内容	現状必須入力			事業対象者		
			新規	変更	終了	設定項目	設定内容	
38	減免申請中区分コード	減免申請中区分コードを設定する 1:申請無し、2:申請中、3:決定済み				○	減免対象者の場合は設定する	
39	利用者負担区分コード	利用者負担区分コードを設定する 1:利用者負担、2:旧措置入所者利用者負担				○		
40	利用者・旧措置入所者利用者負担給付率	利用者負担減免等により給付率が変更された場合に100分の〇〇〇で設定する				○		
41	利用者・旧措置入所者利用者負担適用開始年月日	給付率の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				○		
42	利用者・旧措置入所者利用者負担適用終了年月日	給付率の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				○	食事提供費は平成17年9月末で終了	
43	標準負担・特定標準負担標準負担区分コード	標準負担区分コードを設定する				×		
44	標準負担・特定標準負担負担額	負担額を設定する				×		
45	標準負担・特定標準負担負担額適用開始年月日	負担額適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				×		
46	標準負担・特定標準負担負担額適用終了年月日	負担額適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				×		
47	特定入所者介護サービス特定入所者認定申請中区分コード	特定入所者認定申請中区分コードを設定する				△		特定入所者介護サービスは適用外とする
48	特定入所者介護サービス特定入所者介護サービス区分コード	特定入所者介護サービス区分コードを設定する				△		
49	特定入所者介護サービス課税層の特例減額措置対象	利用者負担第4段階の者で当該措置該当の有無をコードで設定する				△		
50	特定入所者介護サービス食費負担限度額	食費負担限度額を設定する				△		
51	特定入所者介護サービス居住費(ユニット型個室)負担限度額	居住費(ユニット型個室)負担限度額を設定する				△		
52	特定入所者介護サービス居住費(ユニット型準個室)負担限度額	居住費(ユニット型準個室)負担限度額を設定する				△		
53	特定入所者介護サービス居住費(従来型個室(特養等))負担限度額	居住費(従来型個室(特養等))負担限度額を設定する				△		
54	特定入所者介護サービス居住費(従来型個室(老健、療養等))負担限度額	居住費(従来型個室(老健、療養等))負担限度額を設定する				△		
55	特定入所者介護サービス居住費(多床室)負担限度額	居住費(多床室)負担限度額を設定する				△		
56	特定入所者介護サービス負担限度額適用開始年月日	負担限度額適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				△		
57	特定入所者介護サービス負担限度額適用終了年月日	負担限度額適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				△	社会福祉法人軽減は設定しない	
58	社会福祉法人軽減情報軽減率	社会福祉法人軽減の軽減率を設定する				△		
59	社会福祉法人軽減情報軽減率適用開始年月日	軽減率の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				△		
60	社会福祉法人軽減情報軽減率適用終了年月日	軽減率の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				△		
61	小規模多機能型居宅介護の利用開始月における居宅サービス等の利用の有無	小規模多機能型居宅介護、及び、複合型サービスの利用開始月における居宅サービス等の利用の有無コードを設定する				△	住所地利例対象者の場合設定する ※住所地利例対象者区分コードに「2:該当」が設定された場合、施設所在保険者番号、住所地利例適用開始年月日を入力必須とする	
62	後期高齢者医療資格保険者番号(後期)	保険者番号(後期)を設定する				△		
63	後期高齢者医療資格被保険者番号(後期)	被保険者番号(後期)を設定する				△		
64	国民健康保険資格保険者番号(国保)	保険者番号(国保)を設定する				△		
65	国民健康保険資格被保険者証番号(国保)	被保険者証番号(国保)を設定する				△		
66	国民健康保険資格個人番号(国保)	個人番号(国保)を設定する				△		
67	二次予防事業区分コード	二次予防事業区分コードを設定する 1:非該当、2:該当				△		
68	二次予防事業有効期間開始年月日	二次予防事業有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				△		
69	二次予防事業有効期間終了年月日	二次予防事業有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				△		
70	住所地利例対象者区分コード	住所地利例対象者の区分を設定する 1:非該当、2:該当				○		
71	施設所在保険者番号	住所地利例対象者が居住する市町村の保険者番号を記載する				○	住所地利例適用開始年月日には、平成27年4月1日以降の日付を設定する	
72	住所地利例適用開始年月日	住所地利例の適用開始年月日(YYYYMMDD)を設定する				○		
73	住所地利例適用終了年月日	住所地利例の適用終了年月日(YYYYMMDD)を設定する				○		
74	特定入所者介護サービス居住費(新1)負担限度額	居住費(新1)負担限度額を設定する				△	検討中	
75	特定入所者介護サービス居住費(新2)負担限度額	居住費(新2)負担限度額を設定する				△		
76	特定入所者介護サービス居住費(新3)負担限度額	居住費(新3)負担限度額を設定する				△		